

## 経営・政策分野

### 31年度の予算編成

31年度当初予算は「第4次総合計画の最終年度を見据え、将来都市像の実現を目指す予算」と位置付け、予算編成方針に新たに「事務事業の適正な執行」を掲げました。「住みたい・住み続けたいまちの実現」に向けて行うべき事業について企画立案を進めるとともに、行財政改革の取り組みや働き方改革の推進等により効率化や生産性の向上が図られるか検討を行うなど、予算編成に取り組んでいます。

### 第5次総合計画等の策定に向けた取り組みの進捗状況

30年度第1回総合計画審議会において「東村山市みんなで進めるまちづくり基本条例」で定めた基本構想の策定について諮問し、スタートを切りました。第5次総合計画は市が人口減少・少子高齢化が進む社会環境下に置かれて初めて策定する総合計画となり、持続可能なまちづくりのあり方、東村山市らしい地域経営を進めるために何が必要か、何をなすべきかが厳しく問われる極めて重要な計画となります。

5計画等の策定については、基礎となる情報を収集、調査し、分析を進め、幅広くご意見をいただく市民参加の手法や形態について検討を進めています。総合計画および諸計画が東村山の未来を切り拓くものとなるよう、的確な分析を踏まえ、情報共有や市民参加のプロセスを大事に進めます。

## 地域創生分野

### ジョブシェアセンター東村山の開所後の状況

10月4日の開所式後、興味を持つかたや就労を希望されるかたからの問い合わせが増えており、就労を希望されるかたの8割強が女性で、男性はシニア層が多く、また「週3、4日勤務」「1日4、5時間勤務」を希望されるかたが多いとのことです。多様化する市民の就労ニーズに対応した、市民の働き方改革のモデルとしてスタートできたと考えおり、今後も運営状況を見守りながら、市民の働き方改革を東村山創生へとつなげる取り組みを進めます。

## 環境・安全分野

### 「ところバス吾妻循環コース」の利用状況

10月1日から実証運行を開始しました「ところバス吾妻循環コース」の利用について、10月31日現在で延伸区間内にあるバス停の乗降者数は延べ292人、1日平均で9.4人となっており、継続運行移行の判断基準である1日21人に届いていない状況です。今後、地域組織の皆さんと連携を取りながら、地域の足として定着するよう利用促進に取り組めます。

## 健康福祉分野

### 障害福祉に関する市単独事業再構築検討会からの提言と検討の進捗状況

現行の「障害者手当」と「難病患者福祉手当」は金額を統一すること、「心身障害者ガソリン費補助」と「心身障害者タクシー費補助」は「(仮称)移動費用支援手当」として再構築し、多様な移動手段に対応できるような手当とする方向で検討を進めています。受給の要件である所得の基準についても、真に支援を必要としているかたへ手当が行きわたるよう、所得要件の見直しをする方向で検討を進めています。新制度へのスムーズな移行を目指し、31年度中の新制度の実施および当初予算への計上や条例案の確定に向け、諸調整を進めます。

## 資源循環分野

### 今後のごみ処理施設基本方針策定に向けた取り組み状況

5月に東村山市ごみ処理施設整備計画推進本部を設置後、推進本部、庁内検討部会を開催し、目指すべき方向性、単独処理および広域処理、施設整備用地、処理方式、施設規模、整備スケジュール等の考え方を整理しました。その考え方について、現在開催している市民のかたとの意見交換会や自治会等を対象とした出張意見交換会で幅広くご意見を伺っていきたくと考えています。いただいたご意見を参考としながら、さらに庁内で検討を重ね、基本方針につなげていきます。

## 教育分野

### 市立小学校特別教室空調設備設置工事

10月26日までに化成小学校・回田小学校・八坂小学校・久米川小学校・東萩山小学校・青葉小学校・富士見小学校の7校に空調設備が設置され、市立小・中学校全ての特別教室の空調設備設置が完了しました。今後も児童・生徒の安全・安心な教育環境の整備に努めます。

# 平成30年市議会12月定例会 市長所信表明（要旨）

問企画政策課

11月29日から開かれている市議会12月定例会の初日に行われた渡部尚市長の所信表明の要旨です。全文は市ホームページの「市長のページ」から、動画は「議会中継」でご覧ください。

## はじめに

### 「特定配当等に係る所得および特定株式等譲渡所得」に係る住民税の税額算定誤りについて報告とお詫び

都内複数の自治体で17年度から30年度までの「特定配当等に係る所得および特定株式等譲渡所得」に係る住民税について、税額算定に誤りがあったことが判明したことから当市でも調査をしたところ、市民税・都民税の税額算定に誤りがあり、税額が変更となる市民のかたを確認しました。対象となったかたへは準備が整いしだい、速やかに増額変更又は減額変更に関するお知らせを送付し、個別の相談や問い合わせに対しても丁寧に説明しながら対応してまいります。

今後も、地方税を取り巻く国の動向を注視し、関係機関からの情報を正確に把握、理解したうえで適正な事務の運用に努めます。

### 全国市長会の『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール

11月15日、全国市長会では『子どもたちのための幼児教育・保育の無償化』を求める緊急アピール』を決議し、政府・与党に対し直接要請活動を行いました。これは来年10月から実施予定の幼児教育・保育の無償化の財源を「国の責任において全額を国費で確保すること」、保育人材の育成・確保、施設整備費等に対する「必要な支援措置を講じること」等4項目にわたり国に強く求めたものです。

報道では、国は、消費増税で地方も増収となることから、市町村は私立の保育所・幼稚園は4分の1、公立の保育所・幼稚園は全額という負担割合を変えず、無償化に必要な財源についても同割合を適用する案を示しています。しかし、国の案では多くの区市町村で無償化によって一般財源負担が大きく増額することが予測されるなど、国の政策でありながら地方に著しい負担を強いるものとなります。

また、同『アピール』では国の指導監督基準を満たしていない無認可施設について5年間の経過措置を設け無償化することに対し「再検討すること」や新たな認定の仕組みや食材料費の取り扱い等詳細について「具体的な方針を速やかに提示」することも求めています。

私も既に地元選出の国会議員等に面会のうえ、同『アピール』の趣旨を要請しました。今後も国と地方がお互いに納得できるような形で真に子どもたちのためとなる幼児教育・保育の無償化が実現できるよう、全力を尽くします。

## 都市整備分野

### 都市計画道路3・4・27号線さくら通りの整備状況

昨年9月に土地開発公社で土地の売買契約を締結した用地はこの度、建物の解体が完了し、土地の引き渡しを受けたことを報告します。今後、埋蔵文化財調査に着手し、上下水道等のインフラ企業者による埋設工事等が滞りなく実施されるよう、万全の態勢で調整および準備を行い、31年の夏頃の開通を目標に取り組めます。

### 萩山駅の横断歩道橋

萩山駅南口の江戸街道を横断する歩道橋は従前より部分的な簡易補修を繰り返して実施してきましたが、定期点検で横断歩道橋の下を通行する車両や歩行者に対して第三者被害が発生する恐れがあり、危険な状態であるとの報告がありました。このことから、横断歩道橋は11月26日に通行止めとさせていただきます。横断歩道橋の今後の対応策等については、小平市および当該歩道橋に接続している西武鉄道と協議を進めます。

## 子育て分野

### 風しん患者の増加に係る対応

都内で風しん患者の数が増加し、例年にない流行がみられている状況を踏まえ、都では10月26日に先天性風しん対策事業の対象者を19歳以上の妊娠を予定又は希望する女性から、その同居者および現在妊娠中のかたの同居者まで拡充する緊急対策を発表しました。市でも「先天性風しん症候群」の発生を防止するため、東村山市医師会の協力のもと、11月19日から風しんの抗体検査および予防接種に関する補助事業の対象者を拡充し実施することとしました。多くの市民の皆さんにご利用いただき、妊婦さんへの風しん感染を防止し、安心して妊娠、出産、子育てができる環境の整備に努めます。